

中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 23 日

法人名： 公益財団法人青森県建設技術センター

法人の設立目的

社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川及び湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備の推進と安全かつ安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

法人の経営目標

- 1 公益財団法人としての公益性の確保と維持可能性の追究
- 2 効率的な業務執行と確かな管理体制の確立
- 3 活力あふれる、共に成長する職場づくり
- 4 コンプライアンス遵守の自覚と行動

中期経営計画における基本方針と目標

設立目的に基づき次の事業を行い、それぞれに目標を設定する。

- 1 地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業
目標 公共工事の円滑な執行を図るための発注者支援業務を実施する
- 2 社会資本の品質確保に係る建設資材の材料試験事業
目標 公共工事の品質管理基準への適合性の確認に係る建設材料試験を実施する
- 3 社会資本の整備を担う人材育成における建設技術研修事業
目標 土木に関する技術的専門研修会を開催する
- 4 公共施設における知識の普及啓発及び維持管理事業
目標 公共施設維持管理事業における下水道施設維持管理業務を実施する
- 5 社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動の助成事業
目標 社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動への助成を実施する

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
① 公共工事の円滑な執行を図るための発注者支援業務の実施					
【取組内容など】					
<ul style="list-style-type: none"> 発注者支援として、公共工事における積算支援、施工管理支援及び台帳管理支援を行う。 公共土木施設に係る災害が発生した場合においては、迅速な災害復旧事業促進に向け、災害査定設計書作成等の災害復旧支援を行う。 					
【指標(目標値)】： 発注者支援事業収益(単位:千円)					
地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援業務の事業収益について、平成30(2018)年度の決算見込(331,000千円)の水準を維持する。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	331,000	332,000	332,000	317,000	317,000
実績値	339,771	342,925	361,009	365,904	
進捗率	102.65 %	103.29 %	108.74 %	115.43 %	
2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
事業収益については、積算支援・台帳管理支援が前年度比で減となったが、施工管理支援・災害復旧支援が前年度比で増となり、全体として目標値を上回った。今後も堅実な事業の充実に努めたい。			発注者支援はセンターの主要事業であり、達成度にとらわれることなく堅実な事業の充実に努めてもらいたい。		
② 公共工事の品質管理基準への適合性の確認に係る建設材料試験の実施					
【具体的取組】					
<ul style="list-style-type: none"> 社会資本の品質確保に資するため、公共工事等に使用される骨材等その他の材料について、JIS等で定める試験法に基づき建設材料試験を行う。 					
【指標(目標値)】： 建設材料試験事業収益(単位:千円)					
建設業者等から依頼を受ける建設材料試験業務の事業収益について、平成30(2018)年度の決算見込(51,000千円)の水準を維持する。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
実績値	47,348	49,975	50,188	48,915	
進捗率	92.84 %	97.99 %	98.41 %	95.91 %	
2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
事業収益は概ね目標どおりで、2018年度の水準を維持することができている。建設業界の品質管理関係の動向に注意を払いつつ、引き続き厳正かつ効率的に業務を進める。			建設材料試験はセンター以外に実施できない事業であり、達成度にとらわれることなく、建設業界の品質管理関係の動向に注意を払いつつ、堅実な事業継続に努めてもらいたい。		
③ 土木に関する技術的専門研修会の開催					
【具体的取組】					
<ul style="list-style-type: none"> 社会資本の整備を担う人材育成のため、地方公共団体職員又は建設業関係者を対象とした建設技術研修会並びにCALS関係研修会を開催する。 					
【指標(目標値)】： 建設技術研修事業に係る研修会開催数(単位:件)					
建設技術研修事業に係る研修会等の実施回数について、平成30(2018)年度の開催実績(19件)の水準を維持する。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	19	19	19	19	19
実績値	18	12	14	18	
進捗率	94.74 %	63.16 %	73.68 %	94.74 %	
2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
研修会等の開催件数は概ね目標どおりで、2018年度の水準を維持することができている。研修に関する新たなニーズ等を把握しつつ、引き続き計画的かつ効率的に業務を進める。			研修事業は人材育成に重要な事業であるので今後益々の充実に望む。		

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

④ 公共施設維持管理事業における下水道施設維持管理業務の実施

【取組内容など】
 ・ 下水道施設の指定管理者として、水域の水質保全を図り、安全・安心な生活環境を保全するために維持管理業務を適正に行う。
 ・ 2021年度からの新たな指定管理者の指定を受ける。

【指標(目標値)】 : 公共施設維持管理事業収益(単位:千円)
 指定管理者として下水道施設の維持管理業務を行う公共施設維持管理事業収益について、指定管理業務における各年度において必要とする経費により設定した。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1,267,406	1,277,092	1,329,788	1,348,695	1,343,560
実績値	1,231,199	1,208,154	1,235,777	1,262,525	
進捗率	97.14 %	94.60 %	92.93 %	93.61 %	

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
目標値は指定管理業務における各年度の必要とする経費の額により算出している。目標値と実績値の乖離は、物価変動により必要額が減少したことによって生じたものであり、今後も適正な事業運営に努めたい。	目標値を下回っているが事情やむを得ないと認められる。今後も適正な事業運営に努めてもらいたい。

⑤ 社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動への助成の実施

【具体的取組】
 ・ 青森県内の社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動をする団体を対象に支援する助成を行う。

【指標(目標値)】 : 社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動への助成金額(単位:千円)
 青森県内にある教育機関、NPO法人又は非営利団体が行う研究や活動に対してそれに要する費用の一部又は全部を助成するための助成事業実施金額について、平成30(2018)年度の決算見込(4,683千円)の水準を維持する。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	3,500	2,890	3,650	3,670	
進捗率	70.00 %	57.80 %	73.00 %	73.40 %	

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
助成申請件数は、前年度と同数の4件(継続3件、新規1件)であった。 2018年度の水準には及ばないが、前年度から2019年度ベースまで戻ってきたので、今後も事業の募集を適切に行い、社会資本の研究及び活動となるよう努めたい。	目標値を下回っているが事情やむを得ないと認められる。助成金は数値に表れない事業効果があるものであり、今後の継続に期待する。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	プロパー職員					
	小計①	2	2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB	12	12	11	9	9
	市町村職員OB	1	1	1	1	1
	プロパー職員	45	48	48	48	48
	小計②	58	61	60	58	58
非常勤役員	県・市町村関係	2	2	2	2	2
	民間からの役員	5	5	5	5	5
	小計③	7	7	7	7	7
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
小計④	0	0	0	0	0	
臨時職員(嘱託員含む)⑤		13	12	13	11	10
合計(①~⑤)		80	82	82	78	77
		78	75	76	77	

計画の基本的考え方
 プロパー職員数は、年度別職員採用計画による。
 プロパー職員の定年退職者は、再雇用となることを前提としている。
 働き方改革を前提に2019～2021年度で増員を図る。

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
業務量の増加や退職者分の補充を県職員OBや臨時職員の採用で対応した。今後も職員採用計画に基づき、定数の適正化を図っていきたい。	職員採用計画に基づいた定数の適正化に期待する。

経営状況(収支計画)			※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)						
項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
一般正味財産増減の部	経常収益	基本財産運用益	1	1	1	1	1		
		特定資産運用益	45	45	45	45	45		
		事業収益	1,658,706	1,671,492	1,723,188	1,726,095	1,720,960		
		雑収益	760	760	760	760	760		
		貸倒引当金戻入額	162	1,419	0	0	760		
		計	1,659,512	1,672,298	1,723,994	1,726,901	1,721,766		
		経常増減の部	経常費用	事業費	1,619,516	1,631,332	1,680,762	1,689,264	1,682,221
				管理費	34,941	35,676	34,176	34,878	32,638
				その他					
				(うち人件費)	436,687	441,605	438,715	432,678	424,022
	(うち減価償却費)			21,331	16,295	12,746	10,851	9,846	
	計			1,654,457	1,667,008	1,714,938	1,724,142	1,714,859	
	当期経常増減額		5,055	5,290	9,056	2,759	6,907		
	経常外増減の部		経常外収益	固定資産売却益		850			
				雑収入				12,404	
			経常外費用	固定資産除却損			830	182	
		雑損失					12,424		
		当期経常外増減額	0	0	0	0	0		
	当期一般正味財産増減額	5,055	5,290	9,056	2,759	6,907			
	一般正味財産期首残高	1,674,868	1,679,923	1,685,213	1,694,269	1,697,028			
一般正味財産期末残高	1,755,757	1,797,907	1,860,231	1,914,464	1,914,464				
指定正味財産増減の部	受取寄付金								
一般正味財産への振替額									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
正味財産期末残高	1,682,923	1,688,213	1,697,269	1,700,028	1,706,935				
		1,800,907	1,863,231	1,917,464	1,867,215				

計画の基本的考え方

経常収益 発注者支援事業収益は、県及び市町村の公共事業の需要の動向を勘案して策定した。
 建設材料試験事業収益及び建設技術研修事業収益は、2018年度と同水準とした。
 公共工事維持管理事業収益は、2021年度からの次期指定管理者の指定を受けるものとした。

経常費用 人件費は、2018年人勸ベースで試算した。
 職員数は、年度別採用計画表を作成し、定年退職者は再雇用となることを前提とした。
 減価償却費は、減価償却の対象となる資産の大きな増加は見込んでいない。
 2021年度から、公共施設維持管理事業の次期指定管理者の指定を受けるものとして費用を計上した。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	733.83 %	1078.15 %	498.86 %	1921.28 %	
	(正味財産期末残高)	7.01 %	10.37 %	12.97 %	9.83 %	

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>当期は、経常費用が経常収益を上回る結果となった。これは、主に下水道施設維持管理業務(指定管理業務)において使用する電気料金の高騰による費用の増加によるものである。電気料金の高騰分(約9,800万円)については、5年間の指定管理期間で概ね収支相償を図ることが可能であることや、公益財団法人としての使命を考慮し、施設設置者に求めないこととしたものである。結果として、一般正味財産の一部を充当することとなったものの、未だ十分な財産を有していることから、今後の事業運営には支障は生じないものと考えている。</p>	<p>経常費用が経常収益を上回る結果となった。これは、主に下水道施設維持管理業務(指定管理業務)において使用する電気料金の高騰による費用の増加によるものであり、やむを得ないと認められる。結果として、一般正味財産の一部を充当することとなったものの、今後解消される見込みであり、今後の事業運営には支障は生じないものであることから、令和4年度も健全経営と判断される。</p>

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
前年度借入残高						
当該年度借入額(新規)						
当該年度元金償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	

計画の基本的考え方					

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	設立時から変わることのない目的に向かい、公益性と経営基盤強化を大前提とした経営目標に基づいた基本方針であり、公益財団法人の趣旨に則っていると思われる。
目標設定について	設立目的に基づいた事業毎に明確かつ適正な目標が設定されていると思われる。
定数管理について	将来の事業規模、予算規模を大前提とした年度別採用計画に基づき、今後の退職者と働き方改革を考慮した適正な定数管理と思われる。
収支計画等について	計画期間内では不確実な要素もあるため、経常収益、経常費用ともに現状の視点から捉えた堅実な計画であり、適正と判断される。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	青森県建設技術センターは平成25年度から公益財団法人として認定されて以来、適正な運営をしてきた実績から名実ともに法人自治が確立しており、日常の管理運営に行政庁が関与することはない。ただ、県からの出資法人である形態は将来的に変わること考えにくく、毎年、評議員の一人に県土整備部監理課長、理事の一人に整備企画課長が就任していることから、行政側の視点でセンターに期待される技術力を求め、これまで通りの健全経営はもちろん、新たな事業への展開を期待し、公益性がさらに充実されるよう今後も引き続き所要の助言を行っていく。

2022年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	財務の状況については、下水道の指定管理業務における電力料金の高騰により事業費が増加し、赤字となったが、十分な正味財産を有しており、借入金もなく、経営基盤は安定し、適正な運営管理を行ったと思われる。 今後も経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源の有効活用に留意するとともに、職員の安定的な確保と技術スキルの向上に引き続き取り組んでいただきたい。